

(表紙)

計画名：四万十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(重点)(防災・安全)

都市防災事業計画(第2回変更)

四万十町志和地区都市防災総合推進事業

高知県四万十町

平成29年3月

平成31年1月

平成31年3月

(様式1) 整備方針等
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(町域全域及び事業地区【志和】における防災上の現状及び課題)

四万十町は、高知県の西南部、四万十川中流域に位置し、平成18年3月20日に2町1村(高岡郡窪川町、幡多郡大正町及び幡多郡十和村)が合併し、発足した。総面積は県下一の642.06km²で人口は18,008人(平成28年4月1日現在)となっている。町域は東西43.7km、南北26.5kmで、東南部は土佐湾に面しており、愛媛県2町を含む1市6町と接している。四万十町東部(窪川地区)は、中央部を南流する四万十川流域の標高230mの高南台地に位置し、約2,000haの農地が広がっている。東南部の土佐湾に面する興津地区と志和地区は、農業と漁業を中心とする密集した集落で形成されている。中部(大正地区)及び西部(十和地区)は、東西に四万十川が蛇行して流れ、流域沿いには平野があるものの総面積の約9割を山林が占めている。

〔四万十町全域〕南海トラフ地震を含む大規模災害に対して、木造住宅耐震化の助成や自主防災組織の設立・訓練等の実施による地域防災力向上など、ハード・ソフト両面で対策に取り組んでいるが、南海トラフ地震の新想定では、本町全域で震度6弱から震度7、最高津波高31mと想定されており、その新想定にも対応した防災・減災対策を最重要課題として取り組む必要がある。中山間地域の広大な面積を有する本町では、大規模災害時に多数の孤立集落が発生することが予想され、地域防災力の維持及び強化のためには避難及び活動拠点となる施設・設備の整備が必須となっている。

〔志和地区〕沿岸部に位置する志和地区では、低地の大部分が津波浸水予測エリアとなっており、幹線道路である狭隘な県道が寸断されれば孤立することを余儀なくされる。また高齢化率(65歳以上人口55.9%)も高く、津波避難対策のハード整備も不十分であるため、様々な対策を早急に講じる必要がある。現在、津波避難路、避難広場、防災活動拠点施設を整備中であるが、志和地区全域をカバーするには至っておらず、未整備の地域の整備を早急に進め、安全・安心な避難行動・生活ができるようになる必要がある。

【整備方針】

(町域全域及び事業地区【志和】における防災上の課題解決のための整備方針)

まちづくりの最上位計画である四万十町総合振興計画(平成19年6月策定後平成24年5月改訂)の中で、「災害等に備える安全のまちづくり計画」として、南海トラフ地震対策を視野に入れた消防・防災体制の一層の強化を重点課題とし、消防団や自主防災組織を中心とする地域防災力の向上、公共施設の耐震化や津波避難対策の強化など、ソフト・ハードの両面から一体となって地域の安全対策に取り組むこととしている。また、地域防災計画では、地震防災上緊急に整備すべき施設等については、地震防災緊急事業5箇年計画を踏まえ計画的に整備を図るものとしており、これらの計画のもと、防災教育や防災訓練など防災意識の向上を図り、地域に密着した防災活動に取り組みむこととしている。

〔志和地区〕

現在整備中の避難施設を早期に完成させるとともに、安全・安心な避難行動や避難生活を行うための地域ぐるみの防災活動、施設・設備の整備を継続し、災害への備えを強化していく。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	高知県	市町村名	四万十町	計画期間	平成29年度～令和2年度
担当部局名	危機管理課 防災対策グループ	担当者	(正) 橋本 剛臣 (副) 芝野 富也	連絡先	TEL 0880-22-3280 FAX 0880-22-3123 e-mail 102000@town.shimanto.lg.jp

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
地区公共施設整備	四万十町	志和地区	1,025	平成29年度	平成29年度	2/3	12.9	8.6
		避難広場② Σ N=1箇所、Σ A=47㎡ 町道改良 L=178m、W=4m 轟谷線、志和大屋敷ヒシヨケ谷線		平成29年度	平成30年度 令和2年度	2/3	12.9	8.6
							80.1	53.4
							135.9	90.6
合計							93.0	62.0
							148.8	99.2

注) 補助事業費について百万円単位。
注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
社会資本整備総合交付金 C事業(効果促進事業)	四万十町	志和地区	避難誘導灯 N=11基 (防災拠点広場、避難広場②)	22 25.9 (11) (13)	H30	H30 R2	H30年度:工事 H30~R2年度:工事	無

注) 総事業費について百万円単位。

(様式4)年度別事業計画

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

事業区分	事業主体	事業地区名 整備内容	重点密集 市街地	補助率	H29	H30	R1	R2	R3	計
地区公共施設	四万十町	志和地区 避難広場② $\Sigma N=1$ 箇所、 $A=47m^2$	x	2/3	8.6	-	-	-	-	8.6
		志和地区 町道改良 $L=178m$ 、 $W=4m$ 轟谷線、志和大屋敷ヒシヨケ谷線	x	2/3	40.0	13.4	-	-	-	-
					43.2	27.4	12.0	8.0	-	90.6
合計					48.6	13.4	-	-	-	62.0
					51.8	27.4	12.0	8.0	-	99.2

地区公共
施設等整備